

憲法を国民のくらしと行政にいかすために

くらしを支える

行政サービス 人員の拡充を



貧困と格差をなくそう!

日本国家公務員労働組合連合会

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リパティ14ビル3F
TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

人員は欧米の半分以下 官製ワーキングプア増大

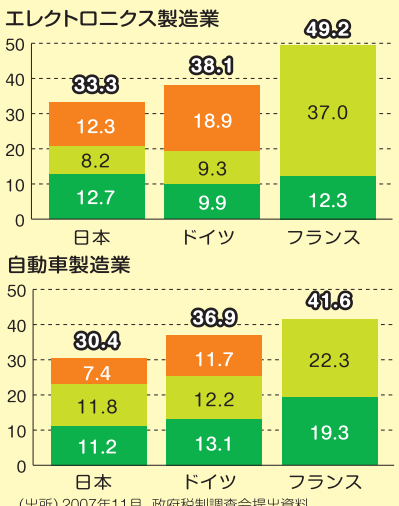
日本の公的部門の職員は、フランスやアメリカの半分以下の人数です。この数年で、国家公務員数は80万人から31万人に激減し、一方で、非常勤職員が14万3千人にのぼり、多くが年収200万円以下の「官製ワーキングプア」の状態にあります。

国の行政機関の職員数

行政機関 80.7万人											特殊法人 26.1万人	民営化 14万3008人 (2008年7月1日) ※多くは年収200万円以下 最長3年で減じ止め		
治安	国	社保労働	法務(除く自衛隊)	防衛(除く自衛隊)	農林水産(除く自衛隊)	その他	国有林野	郵政事業	国立病院等	国立学校				
6.2万人	5.6万人	4.1万人	3.0万人	2.4万人	12万人	8.5万人	0.6万人	28.6万人	0.7万人	4.4万人	13.4万人	19万人	19万人	14万3008人

行政機関 31万人											独立行政法人 (公務員・非公職員) 13.3万人	特殊法人 (非公職員) 31.5万人	民営化等	
治安	国	社保労働	法務(除く自衛隊)	防衛(除く自衛隊)	農林水産(除く自衛隊)	その他	国有林野	国立大学法人等 (非公職員)	独立行政法人 (非公職員)	特殊法人 (非公職員)				
6.6万人	5.6万人	2.7万人	2.2万人	2.2万人	14万人	8.7万人	0.5万人	12.9万人	13.3万人	31.5万人	13.3万人	31.5万人	31.5万人	14万3008人

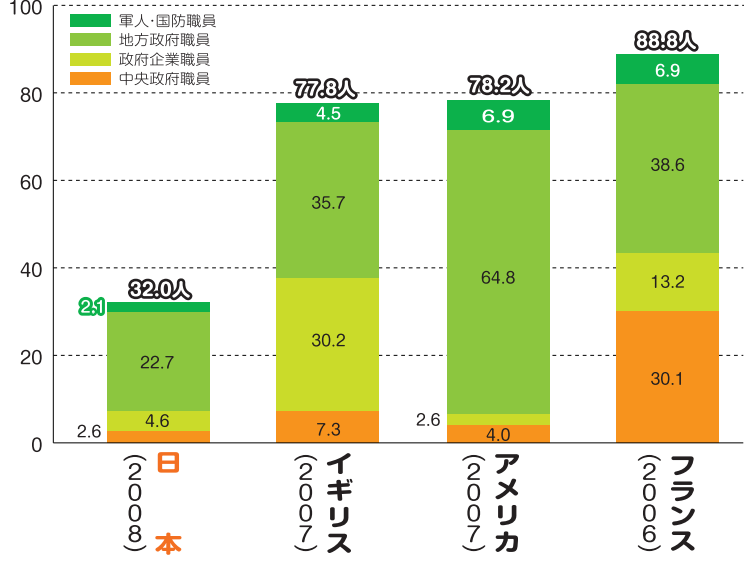
くらしを支える行政拡充の 財源は十分にありません



日本の法人負担は欧州の7〜8割

大企業の優遇税制を是正するだけで、年間11兆円の財源が生まれます。また、欧州の7〜8割しかない法人負担を引き上げれば財源は十分に確保できます。

日本の公的部門の職員数は欧米の半分以下



(注) 1. 国名左の()は、データ年度を示す。
2. 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人(特定及び非特定)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び国有林野事業の職員を計上。
資料: 総務省資料

財界主導の「地方分権・道州制」は 格差と貧困を広げます

狙いは 大規模開発の 利権づくり

「地方分権・道州制」は、都道府県を廃止し広域の道州に変え、市町村も再編・広域化して、住民のくらしを支える身近な行政サービスを切り捨てます。そして、大企業が、広域な道州を利用し、大規模開発をやりやすくするのが狙いです。

地域格差拡大、福祉は自己責任に

国民は 国の仕事を外交・軍事などに限定し、福祉などナショナルミニマム(全国一律の最低生活水準)に対する国の責任を放棄して、地方自治体(道州と市町村)に丸投げするのが「地方分権・道州制」です。これでは地域格差が拡大し、福祉は地方自治体と住民の自己責任にされてしまいます。

